

深野康彦の 先取り経済NEWS!!

編集・発行 株式会社 アサヒ・ビジネスセンター 2012年6月7日

今月のトピックス 「米ドルの凋落を後押しする日本」

6月1日から円と人民元の直接取引が始まりました。企業・個人ともに手数料の減少が期待できる、元建ての金融商品が購入しやすくなる（主に個人）、元建ての債券が出しやすくなり企業の資金調達の道も広がるなどと言われています。近年、日中間の貿易取引は急増しているため、両国にとっては願ったり叶ったりなのかもしれませんが、基軸通貨「米ドル」に視点を移した場合、基軸通貨の地位低下に拍車をかける出来事であると考えられます。

ご存じの通り米国は、第二次世界対戦後は超大国であり続けています。一時は、米国 vs ソ連という対立がありましたが、ソ連崩壊後は、米国の超大国の地位を脅かす国はなくなったと言っても過言ではなかったのです。しかし21世紀に入ってから、一部の国々が米国に反旗を翻し始めました。複数の国をあげることができそうですが、制裁を受けたという意味では「イラク」が筆頭と言えるのではないのでしょうか。2003年当時の米国ブッシュ大統領は、国連決議で否決されたにもかかわらず、大量破壊兵器、生物兵器を保持している等々の難癖を付け、イラクに軍事行動を起こしたのです。結果、大量破壊兵器、生物兵器は見つからず、何のための戦争か？と非難されましたが、真の理由は米国の国益を守るためというのが、前米国FRB議長のグリーンズパン氏の回顧録などに記載されています。米国は国益を守るためには戦争も辞さない国とレッテルを張られたわけですが、同時に、他の国々には米国の軍事力は世界一、経済力（GDPの大きさ）も世界一、とても米国にはかなわないという抑止力にもなったわけです。

では、米国の力を低下させるにはどうしたらよいのでしょうか。

先に述べたように軍事力、経済力ではかなわないのですが、急速にとはいかないまでも、徐々に低下させるなら米ドルの使用を減らすことと言われています。米ドルは基軸通貨であることから、世界のさまざまな国で使える、否、原油などは米ドルで決済しなければならないのです。また、各国が外貨準備で備える場合も、まずは基軸通貨の米ドルからとなるわけです。このように米国は基軸通貨を保有しているからこそ、超大国でいられる、言い換えれば、米ドルが基軸通貨でなくなったとしたら、米国は普通の赤字国家に成り下がってしまうのです。すぐに米ドルが基軸通貨の座から引きずり下ろされるとは考えにくいのですが、徐々に米ドルの使用頻度が減少しているのを見逃してはなりません。新興国の一部では、米ドルを通さずお互いの通貨で貿易決済を既に行っていますが、GDPの規模等から考えれば、米ドルにとってはおそるるに足らずでした。が、今回の日中の直接取引は、米ドルの凋落速度を早めてしまったと思えてなりません。なぜなら、中国のGDPは世界第2位、日本は同第3位なのですから、これまでの新興国間の決済額とは雲泥の差があるからです。もちろん、直接取引が始まったからと言って、米ドルが急に売られることはありませんが、日中間のように直接取引を行う国々が増えるごとに、米ドルは時間をかけて徐々に売られる（＝価値を低下させていく）と思われる。

トレンドで言えば、米ドルが売られる、反発して米ドル買われる、また米ドルが売られる、反発して米ドルが買われるサイクルを繰り返しながら（＝ダウントrendを描く）価値を減価させていくと筆者は予測しています。残念ながら、米ドルがかつてのような輝きを戻すことはできないと思われる。